

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県	市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	13,437,737			15,254,911	実質収支比率			16.4
市町村名	吉田町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	12,239,239	14,802,499	経常収支比率	79.9	86.8	(85.5)	(92.1)	
				首都	×	歳入歳出差引	1,198,498	452,412	(※1)					
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,597	10,288	標準財政規模	7,265,005	6,927,723			
				中部	○	実質収支	1,194,901	442,124	財政力指数	0.91	0.94			
人口	令和2年度調(人)	28,919	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	752,777	-60,768	公債費負担比率	11.0	11.2		
	平成27年度調(人)	29,093			過疎	×	積立金	456,585	670,085	健全化判断比率				
	増減率(%)	-0.6			山振	×	繰上償還金	29,098	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	29,230	第1次	令和2年度調	499	581	低開発	×	積立金取崩し額	287,977	619,837	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	27,407		令和3年度調	3.3	3.7	指数表選定	○	実質単年度収支	950,483	-10,520	実質公債費比率	10.6	11.5
	令和03.01.01(人)	29,421	第2次	令和2年度調	7,422	7,412	基準財政収入額	4,580,593	4,822,161	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	27,718		令和3年度調	48.4	47.5	基準財政需要額	5,330,855	5,221,814					
	増減率(%)	-0.6		令和2年度調	7,407	7,607	標準税収入額等	5,836,302	6,167,780					
	うち日本人(%)	-1.1	第3次	令和2年度調	48.3	48.8	経常経費充当一般財源等	6,109,613	6,056,026	将来負担比率	43.3	59.5		
	面積(km ²)	20.73					繰入一般財源等	9,767,901	9,203,313					
人口密度(人/km ²)	1,395													
世帯数(世帯)	11,265													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,700,530	10,917,201			
	市区町村長	1	7,900		一般職員	206	589,160	2,860	うち公的資金	9,979,862	10,167,068			
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,006,123	6,333,853			
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	4	11,532	2,883	債務負担行為額(支出予定額)	243,492	257,356			
	議会議長	1	3,200		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,600		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,184,860	1,184,825			
	議会議員	11	2,400		合計	208	596,878	2,870	積立金現在高	1,697,141	1,528,533			
					ラスパイレス指数				96.1	減債基金	1,641	30,736		
										その他特定目的基金	643,551	582,747		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)	
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名									
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(6) 水道事業会計		(8) 吉田町牧之原市広域施設組合										
(2) 土地取得事業特別会計	(4) 介護保険事業特別会計	(7) 公共下水道事業会計		(9) 榛原総合病院組合(普通会計分)										
	(5) 後期高齢者医療事業特別会計			(10) 榛原総合病院組合(事業会計分)										
				(11) 駿遠学園管理組合										
				(12) 静岡県市町総合事務組合										
				(13) 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)										
				(14) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)										
				(15) 静岡地方税滞納整理機構										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,458,796	40.6	5,226,851	普通税	5,226,851	95.8	-
地方譲与税	100,781	0.7	100,781	法定普通税	5,226,851	95.8	-
利子割交付金	2,864	0.0	2,864	市町村民税	2,194,015	40.2	-
配当割交付金	24,383	0.2	24,383	個人均等割	58,904	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	34,815	0.3	34,815	所得割	1,504,762	27.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	112,635	2.1	-
地方消費税交付金	739,768	5.5	739,768	法人税割	517,714	9.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	固定資産税	2,716,904	49.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	2,714,480	49.7	-
自動車取得税交付金	-	-	-	軽自動車税	106,309	1.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	209,623	3.8	-
自動車税環境性能割交付金	10,952	0.1	10,952	釧産税	-	-	-
法人事業税交付金	102,124	0.8	102,124	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	122,936	0.9	119,103	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	30,981	0.2	30,981	目的税	231,945	4.2	-
自動車税減収補填特例交付金	3,690	0.0	3,690	法定目的税	231,945	4.2	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,985	0.0	1,985	入湯税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	86,280	0.6	82,447	事業所税	-	-	-
地方交付税	871,980	6.5	746,952	都市計画税	231,945	4.2	-
普通交付税	746,952	5.6	746,952	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	125,028	0.9	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	7,469,399	55.6	7,108,593	合計	5,458,796	100.0	-
交通安全対策特別交付金	4,705	0.0	4,705				
分担金・負担金	9,460	0.1	-				
使用料	117,223	0.9	16,649				
手数料	13,438	0.1	1,638				
国庫支出金	1,944,112	14.5	-				
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-				
都道府県支出金	951,588	7.1	-				
財産収入	11,005	0.1	8,061				
寄附金	946,275	7.0	-				
繰入金	562,933	4.2	-				
繰越金	452,412	3.4	-				
諸収入	153,436	1.1	7,608				
地方債	801,751	6.0	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-				
うち臨時財政対策債	494,951	3.7	-				
歳入合計	13,437,737	100.0	7,147,254	100.0			

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率(%)	99.3	98.1
現行市町村民税	98.9	97.3
純固定資産税	99.6	98.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,555,299	実質収支	80,833
下水道	608,000	再差引収支	80,833
病院	400,079	加入世帯数(世帯)	3,503
上水道	-	被保険者数(人)	5,509
工業用水道	-	保険料(料)収入額	116
国民健康保険	158,873	被保険者1人当り	21
その他	388,347	国庫支出金	340
		保険給付費	-

歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)		(A)のうち普通建設事業費		
	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	93,097	0.8	-	-	93,097
総務費	2,219,531	18.1	9,616	-	1,776,731
民生費	3,677,624	30.0	11,264	-	1,840,465
衛生費	1,775,892	14.5	-	-	1,443,225
労働費	2,952	0.0	-	-	2,553
農林水産業費	445,790	3.6	335,391	-	118,599
商工費	173,107	1.4	4,380	-	129,008
土木費	1,263,658	10.3	438,389	-	842,613
消防費	511,756	4.2	119,339	-	402,355
教育費	1,001,228	8.2	121,607	-	846,153
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	1,074,604	8.8	-	-	1,074,604
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	12,239,239	100.0	1,039,986	-	8,569,403

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,178,397	42.3	3,329,060	2,641,900	34.6
人件費	2,055,768	16.8	1,752,697	1,245,642	16.3
うち職員給	1,294,869	10.6	1,081,579	-	-
扶助費	2,048,025	16.7	501,759	321,654	4.2
公債費	1,074,604	8.8	1,074,604	1,074,604	14.1
元利償還金	1,074,604	8.8	1,074,604	1,074,604	14.1
うち元金	1,018,422	8.3	1,018,422	1,018,422	13.3
うち利子	56,182	0.5	56,182	56,182	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,020,856	49.2	4,990,905	3,467,713	45.4
物件費	1,760,957	14.4	1,351,428	990,322	13.0
維持補修費	64,861	0.5	52,676	3,781	0.0
補助費等	2,906,289	23.7	2,713,012	2,068,038	27.1
うち一部事務組合負担金	777,171	6.3	777,171	777,044	10.2
繰出金	547,220	4.5	414,102	405,572	5.3
積立金	740,629	6.1	459,687	-	-
投資・出資金・貸付金	900	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,039,986	8.5	249,438	-	-
うち人件費	68,737	0.6	68,737	-	-
普通建設事業費	1,039,986	8.5	249,438	-	-
うち補助	471,403	3.9	20,101	-	-
うち単独	535,181	4.4	225,935	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,239,239	100.0	8,569,403	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 静岡県静岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,438	12,239	1,199	1,195	553	10,701	
2 土地取得事業特別会計	0	0	0	-	0	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

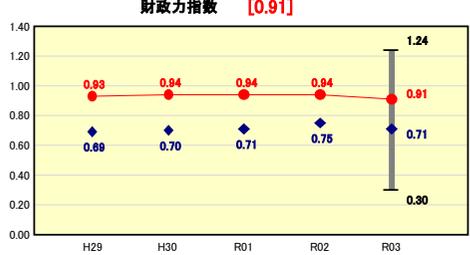
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	29,230人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,407人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.73	km ²	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	13,437,737	千円	将来負担比率	43.3	%
歳出総額	12,239,299	千円	市町村類型	H29 V-1 H30 V-1 R01 V-1	
実質収支	1,194,931	千円	(年度毎)	R02 V-1 R03 V-1	
標準財政規模	7,265,005	千円			
地方債現在高	10,700,530	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力



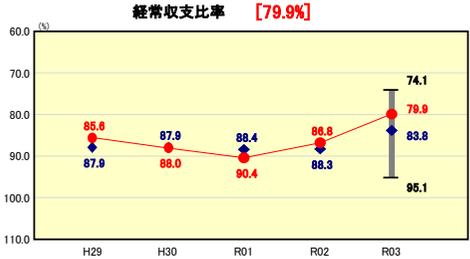
財政力指数の分析欄

町内に大型事業所が進出していることもあり、歳入全体における収税等の自主財源比率が高く、類似団体平均と比較しても財政力指数は0.2ポイント上回っている。ただし、基準財政収入額における地方税は新型コロナウイルス感染症の影響により、市町村民税法人税割が大きくなり減少し、市町村たばこ税や法人事業税交付金等の増加があったものの、分子となる基準財政収入額は減少した。

一方、分母となる基準財政需要額については、社会福祉費や包括算定経費の増加や追加交付に係る再算定により、令和2年度と比較し約1.1億円増加した。

結果として、単年度の財政力指数は0.86、3か年平均の財政力指数は0.91となり、前年度より減少した。

財政構造の弾力性



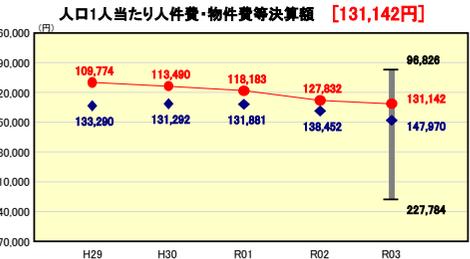
経常収支比率の分析欄

経常収支比率は令和2年度と比較し6.9ポイント減少し、類似団体平均を3.9ポイント下回り、前年度の経常収支比率と比較して大きく減少した。

要因は、分子となる歳入において、人件費、扶助費及び公債費の各経費に充当した一般財源の増加分(約0.4億円)に対し、分母となる歳入において、町税、普通交付税及び臨時財政対策債の増加分(約5.1億円)が大幅に上回ったためである。

なお、歳入増加の主な要因は、令和3年度普通交付税の再算定に新規で臨時財政対策債償還基金費(約18.7億円)の項目が適用されたためであり、令和4年度普通交付税の再算定ではこの項目の適用はなく、新型コロナウイルス感染症の影響による町税の減少も見込まれることから、次年度は経常収支比率の増加が予想される。

人件費・物件費等の状況



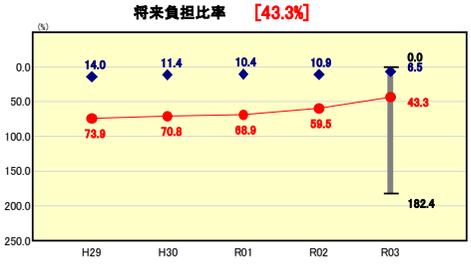
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人事院勧告による期末手当の増加や会計年度任用職員の最低賃金改定に伴う人件費の増加に加え、ふるさと納税額が増加したことに伴う返礼等に係る物件費についても増加となったことで、人口1人当たりの決算額が増加した。

その中でも人口1人当たりの決算額が類似団体平均を下回っていることについては、ラスバイレス指数が100を下回っていることに加え定員管理の状況で類似団体平均を下回っていることが要因の一つとして考えられる。

また、ごみ処理業務、し尿処理業務、学校給食業務等を一部事務組合で運営しているため、これらの経費を補助費等に区分して計上していることも人件費・物件費等決算額が類似団体平均を下回る要因となっていると考えられる。

将来負担の状況

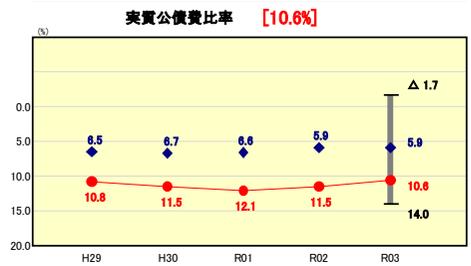


将来負担比率の分析欄

全国、県及び類似団体平均を大きく上回っている。これは、東日本大震災以降の町の施策「津波防災まちづくり」で実施した津波避難タワーの整備(総額7.5億円)など、防災インフラをはじめとした積極的な投資活動を行ってきたことによるものである。

また、前年度比では16.2ポイントの減少となっているのは、標準財政規模の増加が大きなき要因である。加えて、減債基金を活用した繰上償還の実施や、地方債管理原則(当年度借入額-当年度緊急防災・減災事業借入額<当年度元金償還額)に基づき事業を実施し、交付税措置の高い起債を優先して活用してきたことでもある。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

将来負担比率と同様に、全国、県及び類似団体平均を大きく上回っている。これは、上記のとおり、津波避難タワー等の整備を平成25年度に集中して実施し、交付税措置の高い起債を積極的に活用したことにより、一時的に地方債残高が増加したためである。

また、平成28年度以降、上記対象事業の元金償還が始まったため実質公債費比率が増加傾向にあったが、令和2年度以降は町税や普通交付税の増加に伴い、分母となる標準財政規模が増加に転じたことで実質公債費比率は減少することとなった。

しかし、財政構造の弾力性の分析でも触れているが、令和4年度は標準財政規模の減少が予想されており、加えて令和元年度に実施した小中学校体育館の空調設備整備事業等の元金償還が開始されるため、次年度は実質公債費比率の増加が予想される。

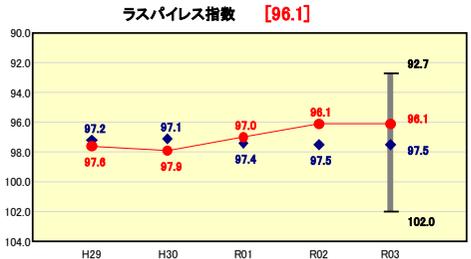
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和3年度は、前年度と同じ職員数であるが、人口が減少したため、1,000人当たりの職員数が0.05人増加となった。

給与水準(国との比較)



ラスバイレス指数の分析欄

給与水準について、令和元年度と比較して0.9ポイントの減となったが、これは経年数別階層のいくつかの段階において、給料額の低い職員の異動があったことが主な要因である。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

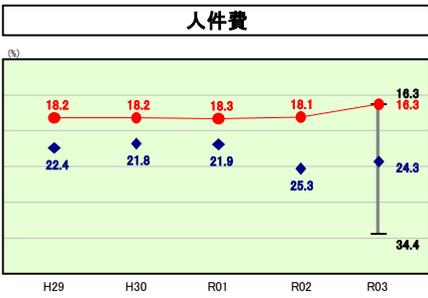
令和3年度

静岡県吉田町

経常収支比率の分析

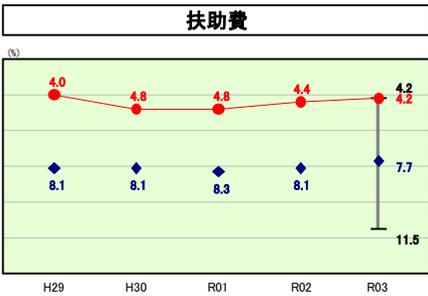
人口	29,230	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,407	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.73	km ²	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	13,437,737	千円	将来負担比率	43.3	%
歳出総額	12,239,239	千円	市町村類型	H29 V-1 H30 V-1 R01 V-1	
実質収支	1,194,901	千円	(年度毎)	R02 V-1 R03 V-1	
標準財政規模	7,265,005	千円			
地方債現在高	10,700,530	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



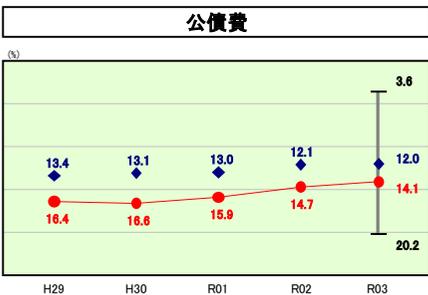
人件費の分析欄

職員数や手当の水準が類似団体平均と比較して低くなっており、人件費の経常収支比率は類似団体平均を8.0ポイント下回っている。これは、人口1,000人当たりの職員数とラスパレス指数が類似団体平均を下回っていることが要因であると考えられる。
 また、ごみ処理業務、し尿処理業務、学校給食業務等を一部事務組合で運営していることや消防救急業務を域外に委託して事務を委託していることも比率を低く抑えることの要因となっている。



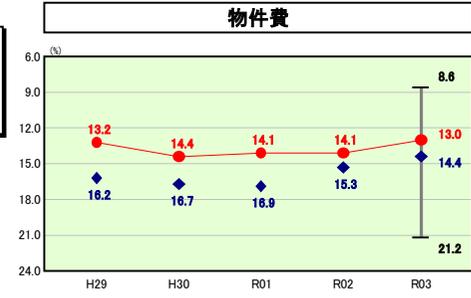
扶助費の分析欄

扶助費の経常収支比率について、類似団体平均と比較して3.5ポイント下回っている。
 当町は、高齢化率が県内でも低く、介護等に係る社会福祉費関連の扶助費が類似団体と比較して抑えられていると推測され、結果として類似団体平均を下回ったと考えられる。
 しかしながら、全国的な傾向と同様に当町においても高齢化率は上昇していくことが予測されることから、社会保障給付費の総額については今後増加していくため、扶助費の増加が見込まれる。



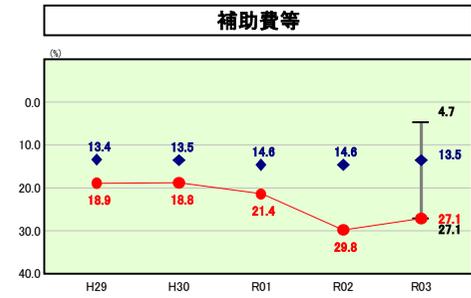
公債費の分析欄

平成29年度から「津波防災まちづくり」により実施した事業に活用した起債の元金償還が始まったため、公債費が大きく増加となっていたが、地方債管理原則(当年度借入額-当年度緊急防災・減災事業借入額<当年度元金償還額)に基づき事業を実施し地方債残高の削減に努めてきたことから、平成30年度をピークに数値は減少に転じ、公債費の経常収支比率は令和2年度と比較して0.6ポイントの減少となった。



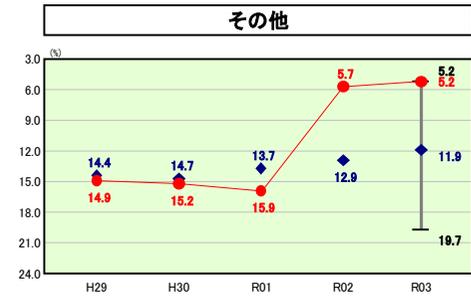
物件費の分析欄

物件費の経常経費については、事務備品をリース契約に切り替えてきたため単年度負担が増加傾向にあったが、備品の更新が進んだことや、地方交付税の増加により標準財政規模が増え、物件費の経常収支比率は令和2年度より1.1ポイント減少した。
 類似団体平均と比較して経常収支比率が低く推移しているのは、ごみ処理業務、し尿処理業務、学校給食業務等を一部事務組合で運営しており、これらの経費を補助費等に区分していることが主な要因であると考えられる。



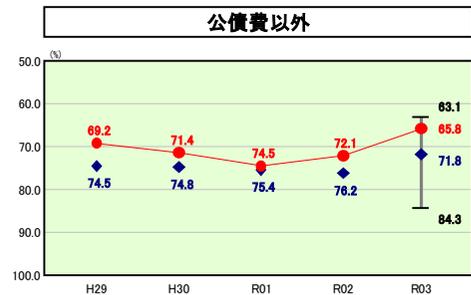
補助費等の分析欄

ごみ処理業務、し尿処理業務、学校給食業務等を一部事務組合への補助費等としていることで類似団体平均を上回る状況にあるが、これに加えて令和2年度より公共下水道事業が特別会計から公営企業会計に移行し、公共下水道事業の公債費等に係る費用の繰入金も補助費等となり、類似団体平均を上回っている。
 また、地方交付税の増加により標準財政規模が増えたため、補助費等の経常収支比率は令和2年度と比較して2.7ポイント減少した。



その他の分析欄

上記のとおり、令和2年度より公共下水道事業会計が公営企業会計に移行したことで、その他に計上されていた繰入金も補助費等に計上されるようになり、類似団体平均を6.7ポイント下回った。



公債費以外の分析欄

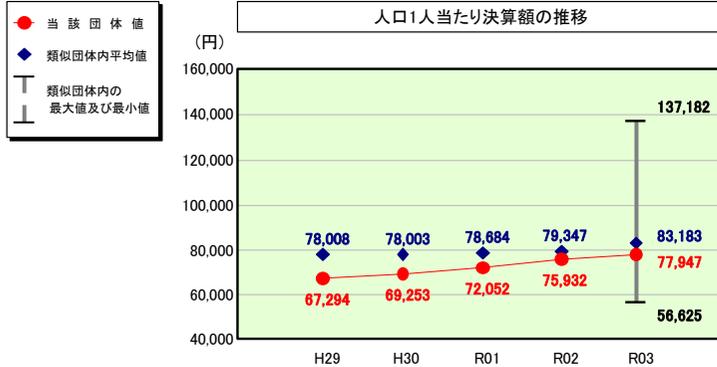
公債費以外の経常収支比率が類似団体平均よりも6.0ポイント下回り、令和2年度と比較して6.3ポイントの減少となった。
 当町の経常収支比率の減少の主な要因としては、分子となる歳出に対し、分母となる歳入において地方交付税等の増加が大きかったためと考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

静岡県吉田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

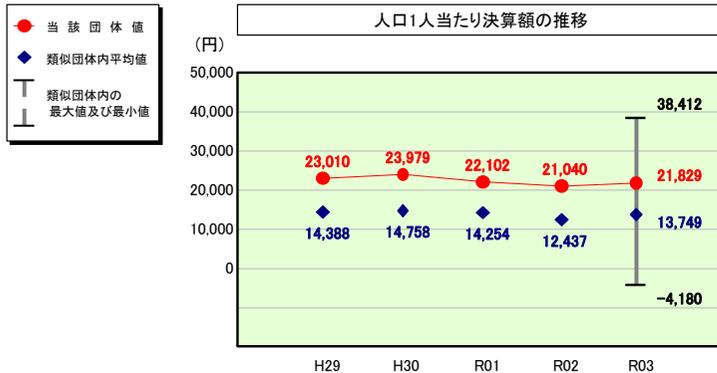
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,055,768	70,331	75,794	▲ 7.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	181,947	6,225	8,131	▲ 23.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	29,649	1,014	549	84.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・買付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	59,309	2,029	2,734	▲ 25.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	68,737	2,352	1,219	92.9
▲退職金	▲ 117,031	▲ 4,004	▲ 5,248	▲ 23.7
合計	2,278,379	77,947	83,183	▲ 6.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.12	7.75	▲ 0.63
ラスパイレズ指数	96.1	97.5	▲ 1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

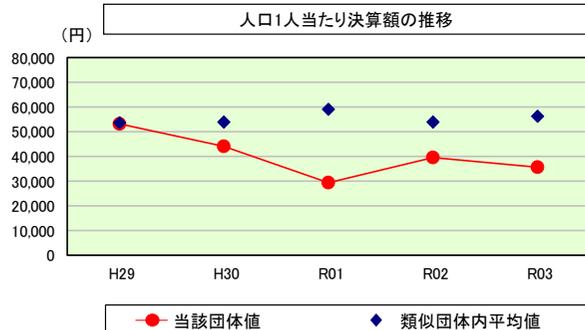


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,045,506	35,768	33,516	6.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	528,581	18,084	11,499	57.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	232,348	7,949	2,953	169.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	26,632	911	178	411.8
一時借入金金利 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 200,738	▲ 6,868	▲ 2,838	142.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 994,274	▲ 34,016	▲ 31,562	7.8
合計	638,055	21,829	13,749	58.8

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	1,578,572	53,655	64.0	53,655	▲ 6.1	70.1
うち単独分	855,497	28,815	64.2	32,719	▲ 9.6	73.8
H30	1,309,502	44,115	▲ 17.0	53,869	0.4	▲ 17.4
うち単独分	610,561	20,569	▲ 28.6	35,046	7.1	▲ 35.7
R01	868,903	29,351	▲ 33.5	59,119	9.7	▲ 43.2
うち単独分	677,667	22,891	11.3	29,900	▲ 14.7	26.0
R02	1,160,829	39,456	34.4	53,895	▲ 8.8	43.2
うち単独分	904,399	30,740	34.3	31,224	4.4	29.9
R03	1,039,986	35,579	▲ 9.8	56,181	4.2	▲ 14.0
うち単独分	535,181	18,309	▲ 40.4	32,039	2.6	▲ 43.0
過去5年間平均	1,191,558	40,334	7.6	55,344	▲ 0.1	7.7
うち単独分	716,661	24,265	8.2	32,186	▲ 2.0	10.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

静岡県吉田町

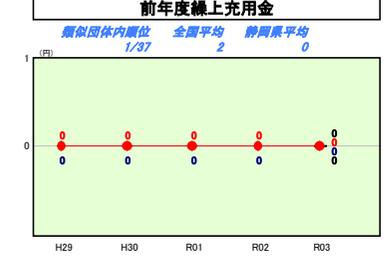
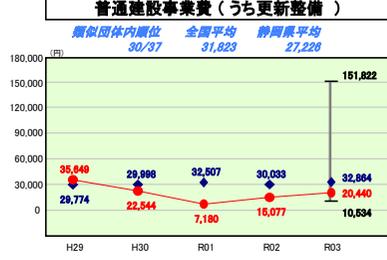
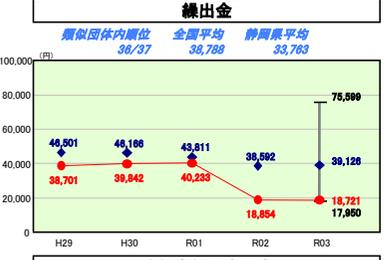
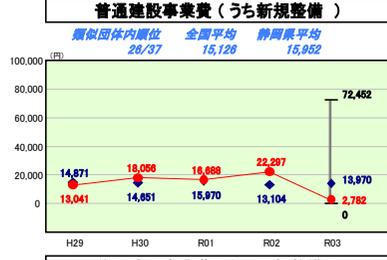
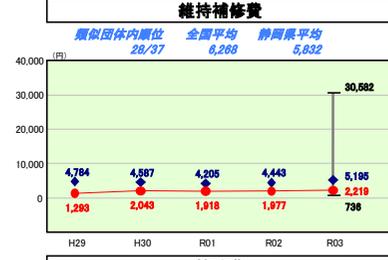
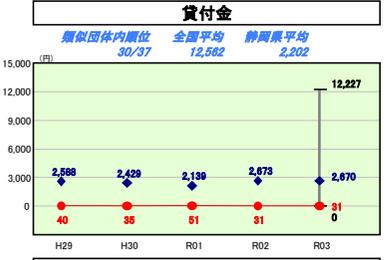
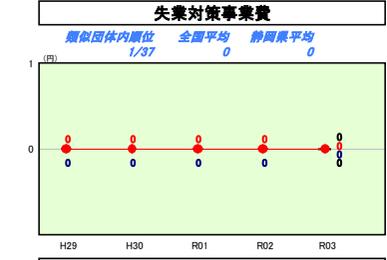
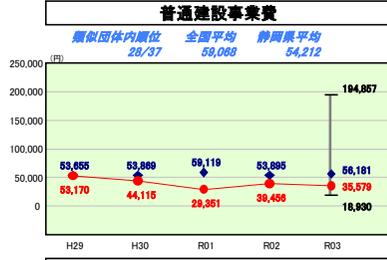
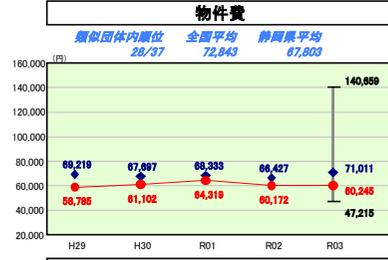
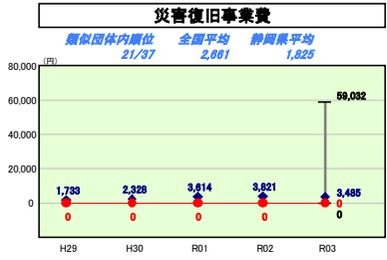
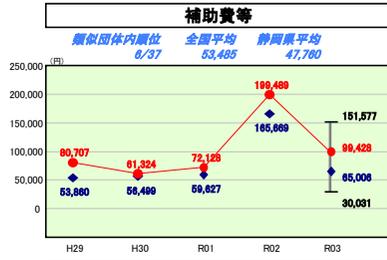
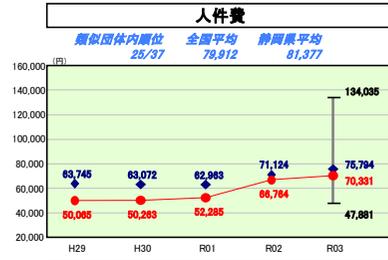
人口	29,230 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,407 人(R4.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	20.73 km ²	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	13,437,737 千円	将来負担比率	43.3	%
歳出総額	12,239,239 千円	市町村類型	H29 V-1 H30 V-1 R01 V-1	
実質収支	1,194,901 千円	(年度毎)	R02 V-1 R03 V-1	
標準財政規模	7,265,005 千円			
地方債現在高	10,700,530 千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出総額は、住民一人当たり41万8,721円となっており、令和2年度と比較して8万4,405円の大規模な減少となった。主な減少の要因は、令和2年度に実施した特別定額給付金事業の完了による補助費等の大幅な減少や、「津波防災まちづくり」に関連する防潮堤整備事業費の減少、町立体育館の空調設備整備事業の完了により普通建設事業費の新規整備分の減少等が挙げられる。

一方、増加の要因は、期末手当の増加により人件費が増加となったことや、南駿河湾漁協製氷機整備事業の実施による普通建設事業費の更新整備分の増加等が挙げられる。

また、類似団体平均や県平均を下回る項目として、人件費や維持補修費については、ごみ処理業務、し尿処理業務、学校給食業務等の一部事務組合において運営していることに加え、消防救急業務を広域化していることが考えられ、扶助費については、高齢化率が県全体の数値 ※ (29.9ポイント) と比較して4.3ポイント低いことが要因の一つであると考えられる。

(※ 静岡県公式ホームページ令和3年度高齢者福祉行政の基礎調査結果参照)

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

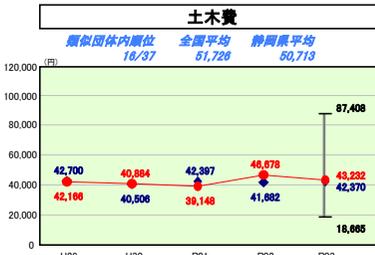
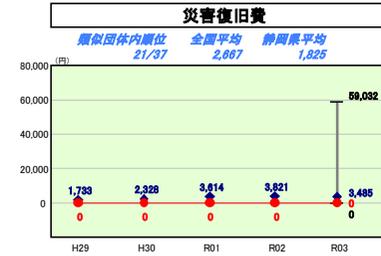
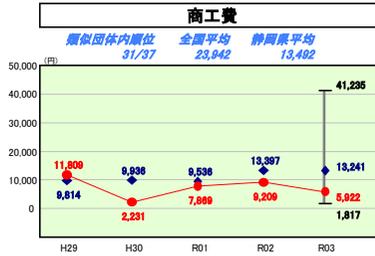
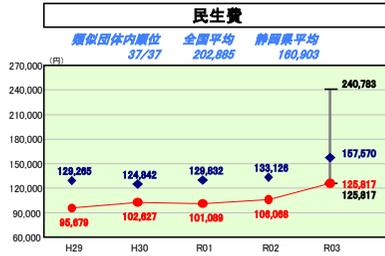
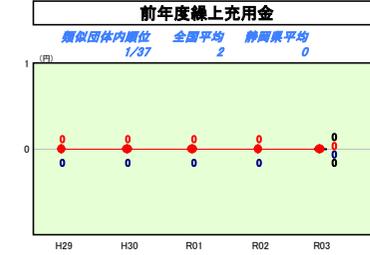
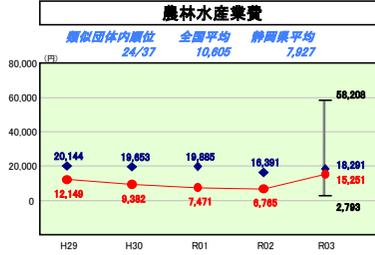
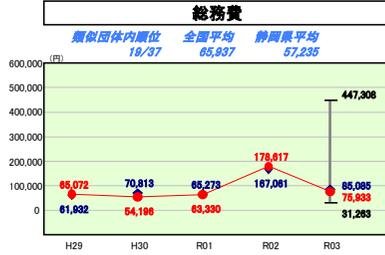
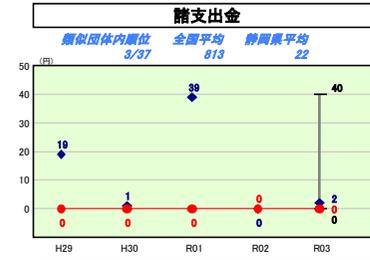
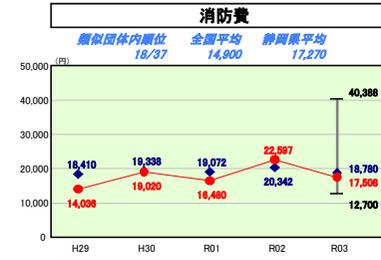
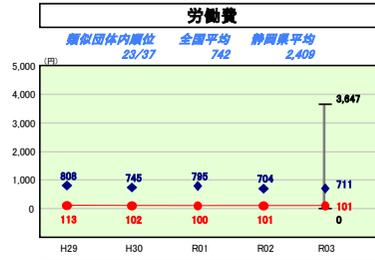
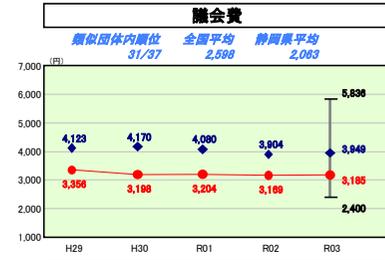
令和3年度

静岡県吉田町

人口	29,230 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,407 人(R4.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	20.73 km ²	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	13,437,737 千円	将来負担比率	43.3	%
歳出総額	12,239,239 千円	市町村類型	H29 V-1 H30 V-1 R01 V-1	
実質収支	1,194,901 千円	(年度毎)	R02 V-1 R03 V-1	
標準財政規模	7,265,005 千円			
地方債現在高	10,700,530 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

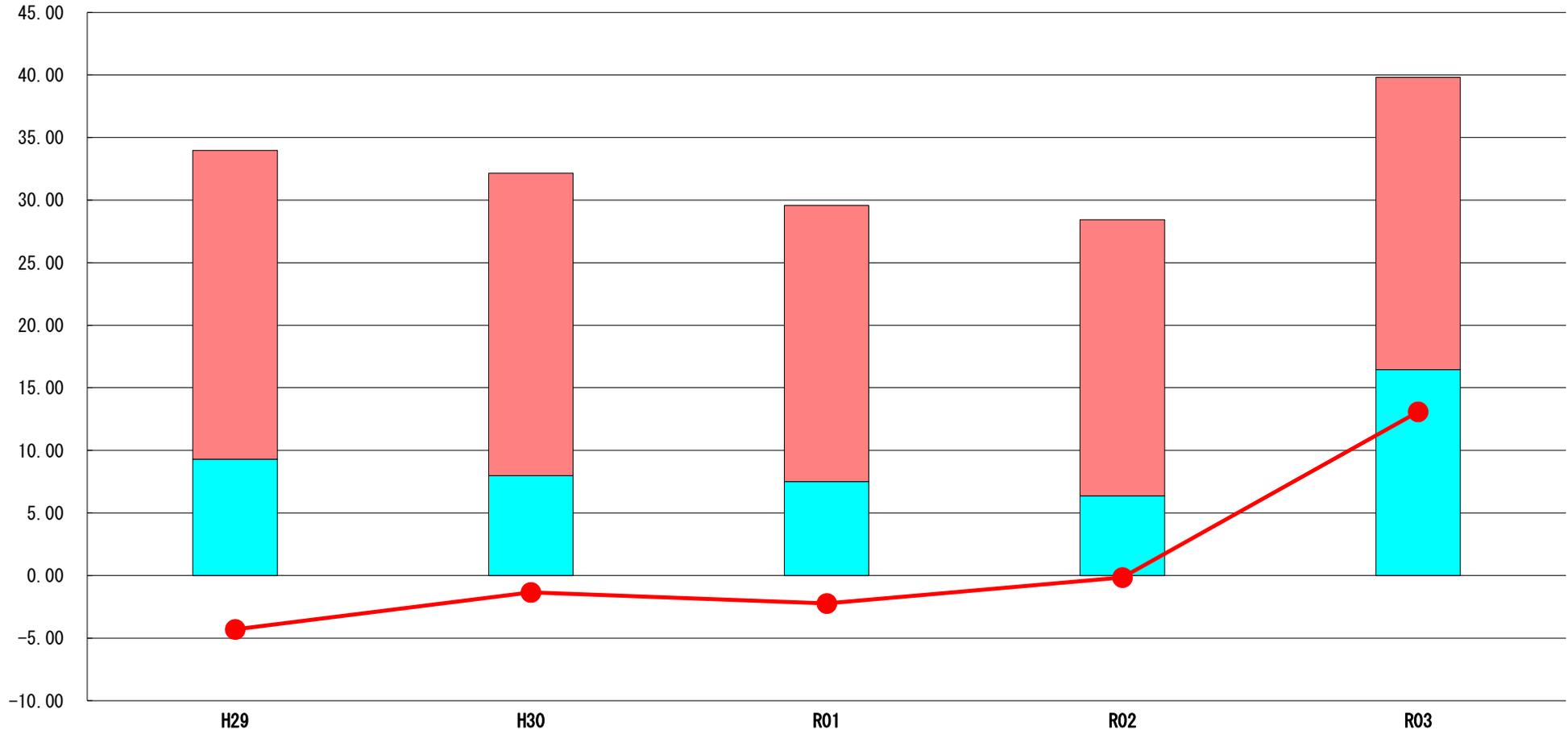
総務費については、令和2年度の特別定額給付金事業の終了等により102,684円の大幅な減少となった。
 民生費については、施設給付費増に伴う扶助費の増加などにより19,749円の増加となった。また、類似団体平均を下回っているが、これは町内の保育所数が全4園であり、類似団体と比較し少ないと推察され、施設管理コストを抑えることができているためと考えられる。
 衛生費については、主に新型コロナウイルス感染症予防接種に係る委託費の増加により10,133円の増加となった。また、当町はこども医療費助成や入院時の食事助成に加え、不妊治療費や予防接種費への単独補助事業を実施していることもあり、類似団体平均を上回っている。
 農林水産業費については、南駿河清流治水機整備事業の実施等により8,486円の増加となった。
 土木費については、国直轄事業の古川橋修繕事業の実施や道路維持修繕事業の推進による道路建設費の増加があるものの、防潮堤整備事業費の減少により3,446円の減少となった。
 消防費については、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対応のための防災備品の購入完了により10,089円の減少となった。
 教育費については、図書館用地取得のため社会教育費が増加したが、令和2年度の中小学校のWi-Fi環境整備事業の完了や総合体育館の空調設備整備事業の完了により10,118円の減少となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

静岡県吉田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		24.68	24.17	22.06	22.06	23.36
 実質収支額		9.30	7.99	7.51	6.38	16.45
 実質単年度収支		▲ 4.30	▲ 1.33	▲ 2.23	▲ 0.15	13.08

分析欄

財政調整基金残高は、令和2年度末と比較し約1.7億円増加した。令和3年度においても財源の一部として財政調整基金を活用したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による事業取りやめ等で歳出が抑制され、残高の増加に繋がったと考えられる。

実質収支額は、新型コロナウイルス感染症の影響による歳出の抑制や、町税、普通交付税、地方消費税交付金、臨時財政対策債の増加により歳入が増加したこと及び翌年度に繰り越すべき財源が令和2年度と比較し減少したことにより、増加となった。

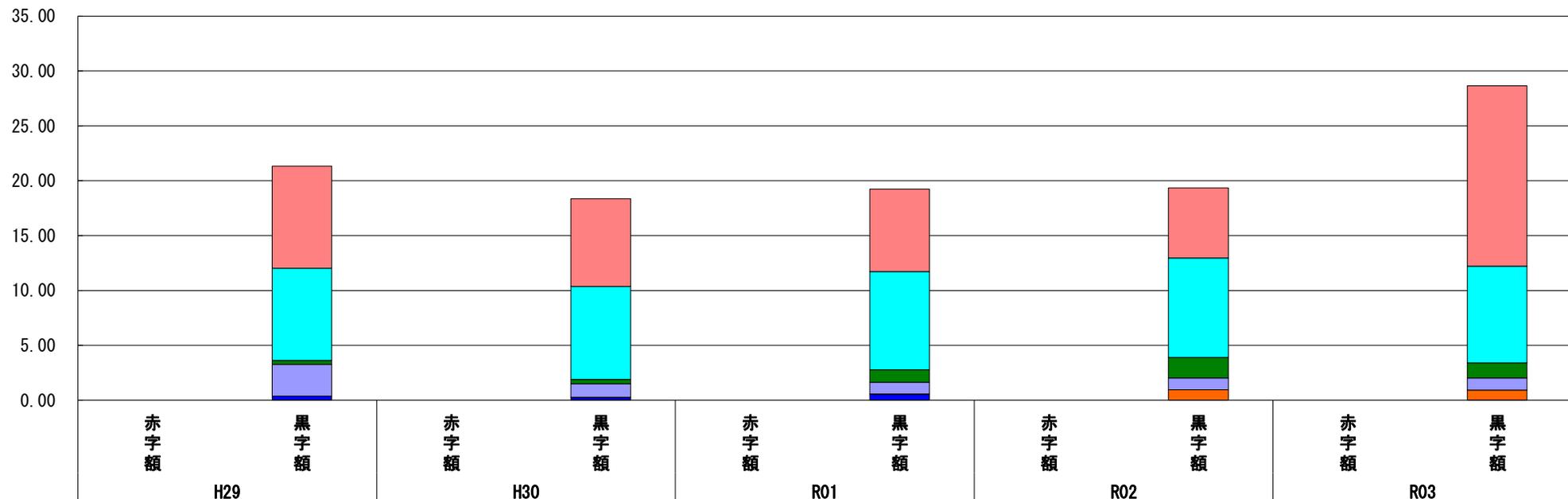
また、実質単年度収支は、町税の増加とふるさとよしだ寄附金の増加等によりプラスに転じた。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

静岡県吉田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		9.30	7.99	7.50	6.38	16.44
水道事業会計		8.39	8.46	8.96	9.07	8.81
介護保険事業特別会計		0.37	0.38	1.12	1.86	1.37
国民健康保険事業特別会計		2.90	1.26	1.07	1.08	1.11
公共下水道事業会計		-	-	-	0.96	0.91
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.01	0.05	0.00	0.01
土地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.37	0.25	0.53	-	-

分析欄

一般会計、特別会計及び公営企業会計において赤字は発生していない。
 一般会計においては、令和3年度は地方交付税等の増加により標準財政規模比が増加となったが、今後「津波防災まちづくり」の一層の推進に加え、沿岸地域における新たな賑わいの創出を図る『シーガーデンシティ構想』の具現化のため、財政需要の増加が見込まれる。
 特別会計においては、安定した運営を継続しているものの、高齢化率の上昇等により後期高齢者医療事業における給付費が上昇傾向にある。介護保険事業において、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により外出抑制や施設の受入抑制によりデューサービス等の給付費が抑えられた結果となったが、高齢化率の上昇等により、今後は後期高齢者医療事業と同様、給付費の上昇が見込まれる。
 公営企業会計においては、水道事業及び公共下水道事業は共に大きな標準財政規模比の変動はなく、黒字となっている。ただし、公共下水道事業は一般会計からの繰入金により赤字を発生させていない状況である。今後は管渠整備の進捗に伴い下水道加入世帯数が増加していることや、起債償還のピークを過ぎたことで繰入金金は減少していくものと推測される。
 すべての会計においても、今後の赤字を発生させないための経費の削減に引き続き努めるとともに、新たな収入確保策や収納対策強化等の財源確保を図っていく必要がある。

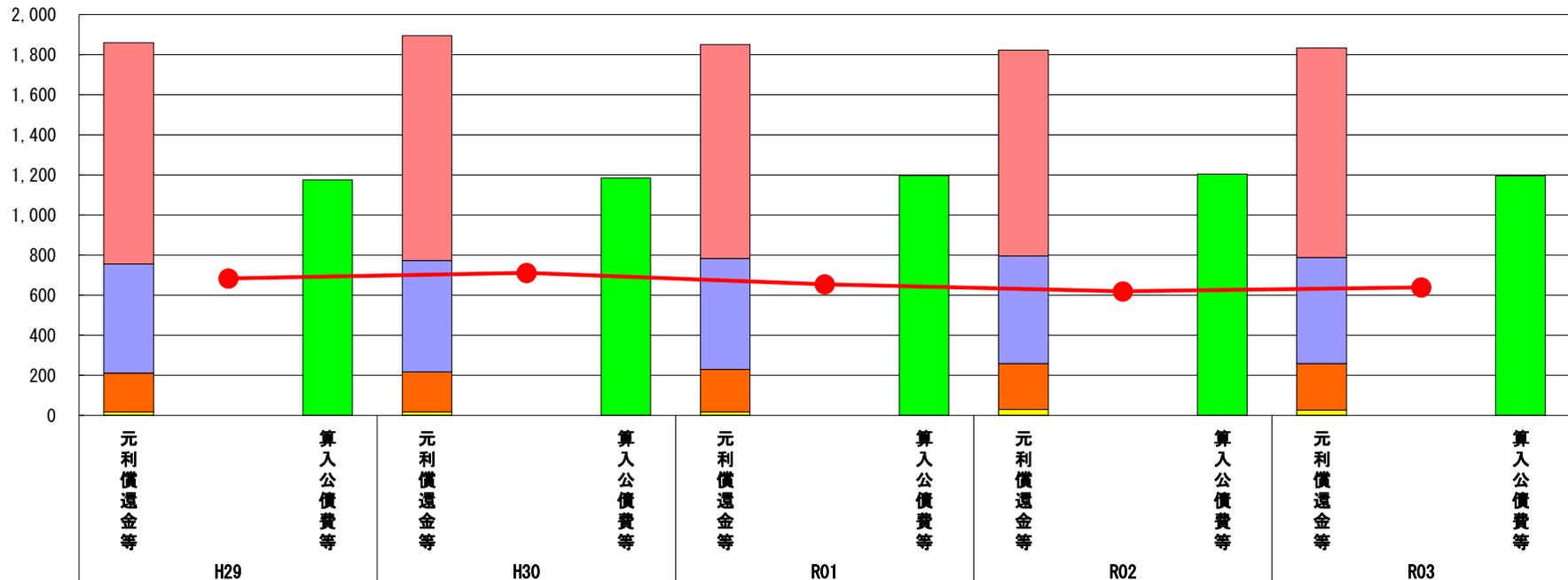
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

静岡県吉田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,104	1,123	1,068	1,028	1,046
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	544	555	554	537	529
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	194	200	212	228	232
	債務負担行為に基づく支出額	17	17	17	30	27
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,176	1,184	1,197	1,204	1,196
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	683	711	654	619	638

分析欄

津波防災ステーション改修事業に伴う起債の元金償還が始まったため、元利償還金は令和2年度と比較して約0.2億円増加した。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金は公共下水道事業が対象であるが、起債償還のピークを過ぎたことで減少した。
 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は吉田町牧の原市広域施設組合が主な対象であるが、近年はごみ処理業務、し尿処理業務、学校給食業務等において施設の老朽化対策事業に伴う借入を行っており、元金償還の開始等により増加した。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高 (注)	減債基金残高 (注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

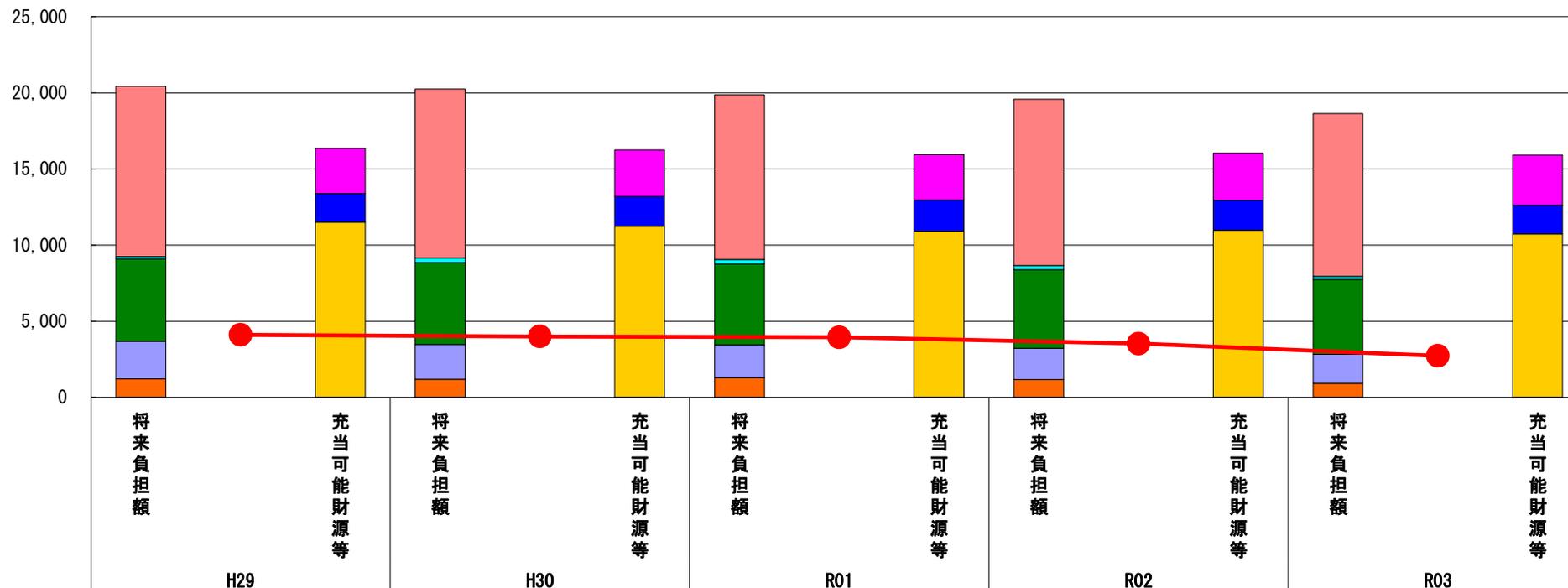
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

静岡県吉田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,203	11,079	10,815	10,917	10,701
	債務負担行為に基づく支出予定額		143	318	294	257	213
	公営企業債等繰入見込額		5,422	5,368	5,314	5,175	4,920
	組合等負担等見込額		2,473	2,289	2,166	2,061	1,899
	退職手当負担見込額		1,198	1,182	1,274	1,154	906
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,960	3,053	2,966	3,093	3,292
	充当可能特定歳入		1,875	1,959	2,055	1,982	1,903
	基準財政需要額算入見込額		11,507	11,232	10,907	10,967	10,726
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,098	3,991	3,935	3,523	2,718

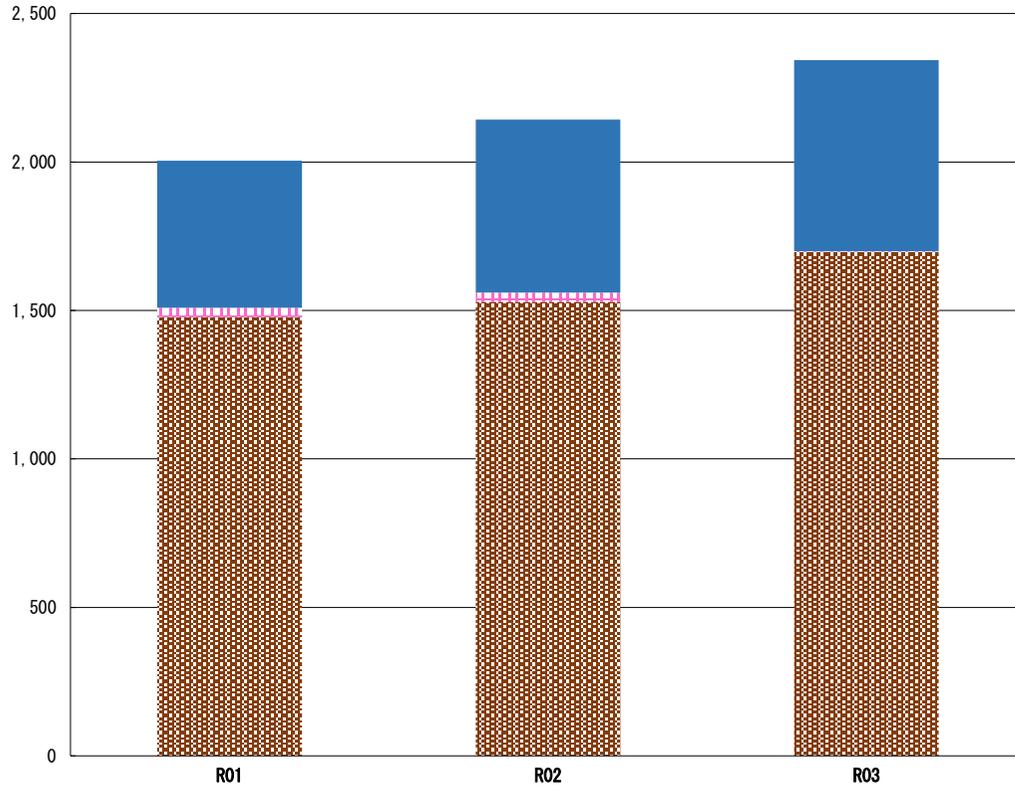
分析欄

将来負担額の合計額は、令和2年度と比較し約9億円減少した。
 一般会計等に係る地方債の現在高は、地方債管理原則（当年度借入額－当年度緊急防災・減災事業借入額＜当年度元金償還額）に基づき事業を実施することにより起債の抑制に努めた結果、令和2年度と比較し減少した。
 公営企業等繰入見込額及び組合等負担等見込額については、公共下水道事業及び吉田町牧之原市広域施設組合における主に地方債残高の減少により、それぞれ減少している。
 退職手当負担見込額は、フルタイム会計年度任用職員の退職手当制度適用に伴い、静岡県市町総合事務組合への積立額が増加したことにより、将来負担額が減少した。
 また、充当可能基金は、ふるさと納税額が増加し、ふるさとよしだ寄附金基金の残高が増加したことで増加している。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,478	1,529	1,697
減債基金		31	31	2
その他特定目的基金		495	583	644
	ふるさとよしだ寄附金基金	207	293	366
	吉田町立小・中学校建設基金	190	190	190
	教育振興基金	60	60	51
	地域福祉基金	20	20	19
	ふるさと・水と土基金	10	10	10
基金残高合計		2,004	2,142	2,342

令和3年度

静岡県吉田町

基金全体

(増減理由)

基金全体の残高は、令和2年度と比較して2億円増加した。内訳は、財政調整基金が約1.7億円、減債基金が約△0.3億円、その他特定目的基金が約0.6億円となっている。各基金の増減理由は下記のとおり。

(今後の方針)

不測の事態や将来の基金を活用した事業実施に備えるため、適切に残高を管理していく。
一方で、状況に合わせた基金の活用についても併せて検討していく。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金の残高は、令和2年度と比較し、約1.7億円増加した。要因としては、令和3年度においても財源の一部として財政調整基金を活用したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による事業取りやめ等で歳出が抑制され、残高が増加したと考えられる。

(今後の方針)

不測の事態への備えとして、引き続き一定の残高を確保するよう努める。総合計画、行政評価及び予算を連動させる「吉田町まちづくりステップアップ行政評価」において、財政調整基金残高の目標額を20億円としていることから、必要な事業の推進を図りつつ基金残高の増加を目指す。

減債基金

(増減理由)

公債費がピークを迎える見込みの令和4年度の負担軽減を図り、減債基金を0.3億円取り崩し繰上償還を実施したため、残高は減少した。

(今後の方針)

減債基金を活用した繰上償還により将来負担が軽減したが、今後の事業実施に伴う借入予定や償還の見込みから積立ての必要性を検討していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

特定目的基金のうち最も積立額が多い基金はふるさとよしだ寄附金基金であり、吉田町の主要事業「新たな安全と賑わいの創出に向けた「シーガーデンシティ構想」」、「災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり」、「誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり」、「活力あふれる多様な交流を生むまちづくり」、「魅力あふれる多様な交流を生むまちづくり」、「次代を担う心豊かな人を育むまちづくり」、「豊かな自然と共生するまちづくり」、「行政と住民が一体となって取り組むまちづくり」の8項目について、ふるさと納税寄附金の用途を指定された指定寄附分について当基金を積み立て、翌年度以降の事業に充当している。また、小中学校の建設に備えた「吉田町立小中学校建設基金」、吉田町の教育の振興を図るための「教育振興基金」を合わせた3つの基金で特定目的基金残高の90%以上を占めている。

(増減理由)

令和3年度は前年度と比較し当初予算時の教育振興基金と地域福祉基金の取崩しによる基金残高の微減があるものの、ふるさと納税額が増加し、ふるさとよしだ寄附金への積立額が増加したことで、基金残高を増加させることができた。

(今後の方針)

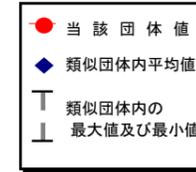
ふるさとよしだ寄附金については、ふるさと納税の指定寄附を原資としているため、寄附者の意向に沿った活用をしつつ、今後の事業展開に合わせて適正な基金の積立に努めていく。
また、その他特定目的基金についても今後の事業の動向を注視し、基金の目的に沿った運用を行うとともに、状況に合わせた活用について検討を行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

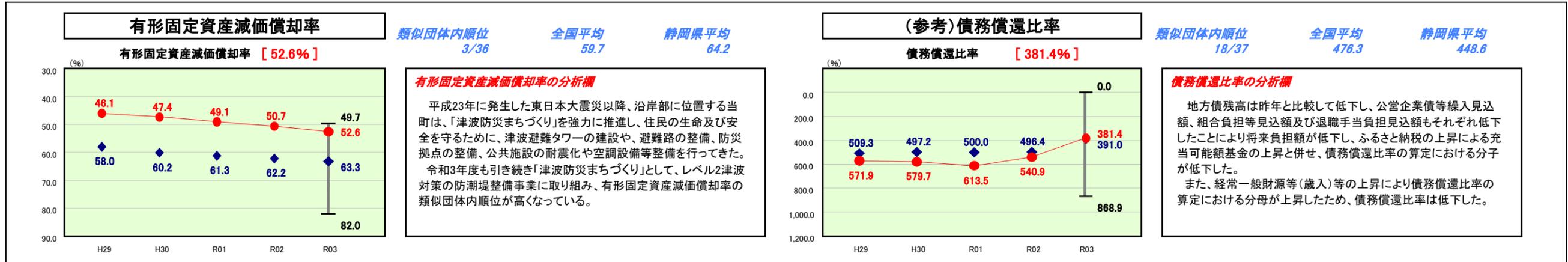
令和3年度

静岡県吉田町

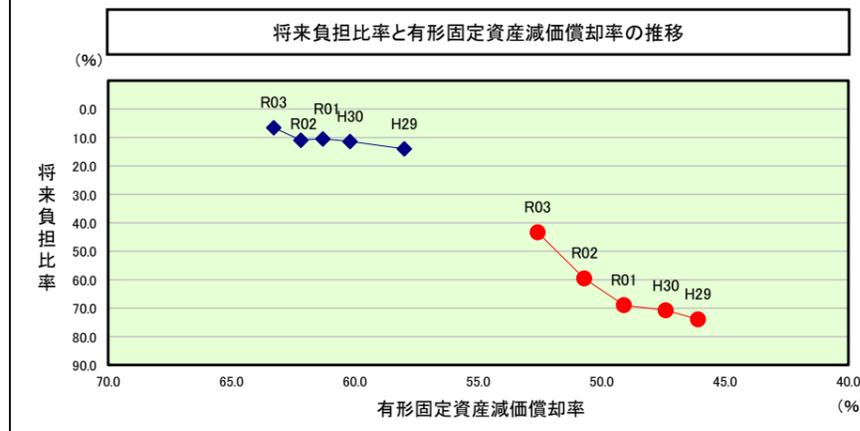
人口	29,230人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,407人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.73km ²		実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	13,437,737千円		将来負担比率	43.3	%
歳出総額	12,239,239千円		市町村類型	H29 V-1 H30 V-1 R01 V-1	
実質収支	1,194,901千円		(年度毎)	R02 V-1 R03 V-1	
標準財政規模	7,265,005千円				
地方債現在高	10,700,530千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

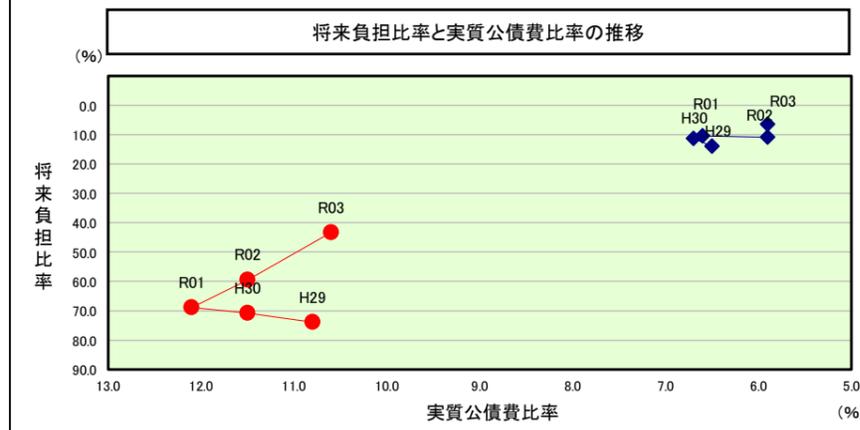


分析欄
 将来負担比率は、上記債務償還比率の分析欄に記載したとおり将来負担額が低下したことに加え、標準財政規模が上昇したことにより、前年度より16.2ポイント低下した。また、過去5年間において当町の将来負担比率は年々低下しているが、これは、地方債管理原則に基づく地方債発行の抑制に取り組んだことにより、地方債残高が徐々に低下してきたことも要因の一つとなっている。また、平成25年度以降「津波防災まちづくり」を積極的に推進したことにより、実施事業に伴う地方債の発行額が上昇したため将来負担比率は類似団体内平均値と比較して、例年、高い数値となっている。同様に、有形固定資産減価償却率においても、防災対策事業に係る新規の有形固定資産が上昇したことにより、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較し低くなったと推察される。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	73.9	70.8	68.9	59.5	43.3
	有形固定資産減価償却率	46.1	47.4	49.1	50.7	52.6
類似団体内平均値	将来負担比率	14.0	11.4	10.4	10.9	6.5
	有形固定資産減価償却率	58.0	60.2	61.3	62.2	63.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 実質公債費比率について、平成25年度以降「津波防災まちづくり」を積極的に推進したことにより、実施事業に伴う地方債の発行額が上昇したため、類似団体内平均値と比較して、例年、高い数値となっている。また、平成25年度に津波避難タワーの設置等の事業を集中的に実施したことにより一時的に地方債残高が上昇しており、平成29年度以降にこれらの起債の元金償還が始まったことから、実質公債費率は上昇傾向にあり、実質公債費率は過去3年間の平均により算出するため、令和元年度まで上昇傾向となっていたが、地方債管理原則に基づく地方債発行の抑制による地方債残高の低下に加え、標準財政規模が上昇したことにより、令和3年度の実質公債費率は前年度と比較し0.9ポイント低下した。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	73.9	70.8	68.9	59.5	43.3
	実質公債費比率	10.8	11.5	12.1	11.5	10.6
類似団体内平均値	将来負担比率	14.0	11.4	10.4	10.9	6.5
	実質公債費比率	6.5	6.7	6.6	5.9	5.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

静岡県吉田町

人口	29,230	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,407	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.73	km ²	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	13,437,737	千円	将来負担比率	43.3	%
歳出総額	12,239,239	千円	市町村類型	H29 V-1 H30 V-1 R01 V-1	
実質収支	1,194,901	千円	(年度毎)	R02 V-1 R03 V-1	
標準財政規模	7,265,005	千円			
地方債現在高	10,700,530	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【道路】
有形固定資産減価償却率



【道路】
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】
有形固定資産減価償却率



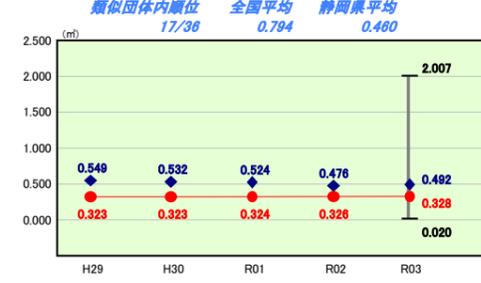
【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



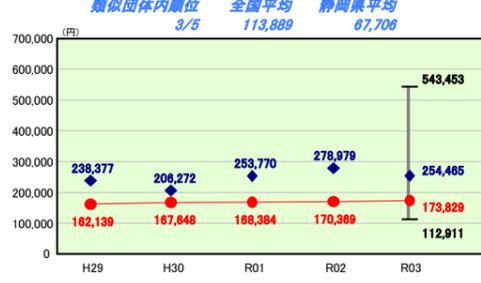
【児童館】
一人当たり面積



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



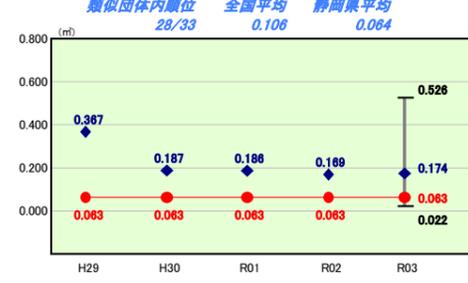
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

令和3年度は大規模な改修等がないため、上記のすべての施設において、前年度と比較有形固定資産減価償却率が上昇した。道路の一人当たり延長は、道路整備による道路延長の上昇と人口の低下により上昇したが、面積が小さく道路総延長が短いため、類似団体内順位が低いと推察される。
 保育所は、町立の保育園が4園あり、これらの保育園は平成14年から平成25年に鉄骨造又は鉄筋コンクリート造で建設されたため、有形固定資産減価償却率は全国平均と比較して27.1%低く、類似団体内順位も最も高くなっている。
 学校施設は、校舎については昭和53年から平成2年に建設しており、各種付属施設も償却が完了しているものが多数あるため、有形固定資産の減価償却率は全国平均と同等の値となっているが、建設されてから数年経過した施設について適時改修してきた施設も多くあるため、有形固定資産減価償却率は県平均に比べて低い水準となっている。また、保有する学校数が少なく(小学校3校、中学校1校)、1校当たりの児童・生徒数が多いため、学校施設の一人当たり面積が類似団体と比較して低くなっている。
 漁港の有形固定資産減価償却率は類似団体内順位が低いのが、昭和56年度防波堤工事や昭和63年度水門工事及び平成30年度多目的広場護岸工事に伴う固定資産の当期減価償却額が高いためである。公民館の有形固定資産減価償却率は類似団体内順位が高いが、これは、公民館の老朽化等に伴う大規模改修が平成30年度に完了し有形固定資産が上昇したことによるものと推察される。なお、公民館は町内に1施設しか保有していないため、一人当たり面積が類似団体内において低くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

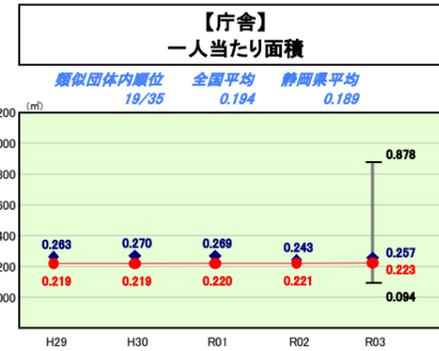
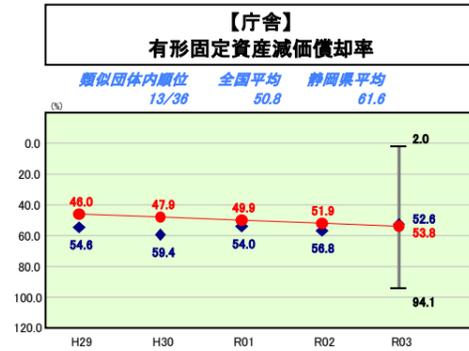
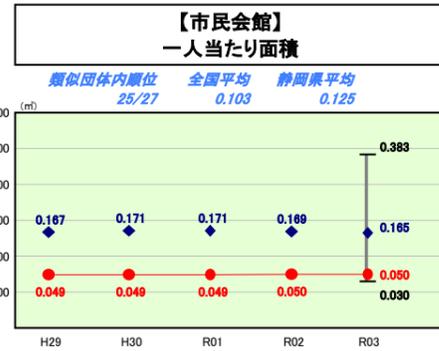
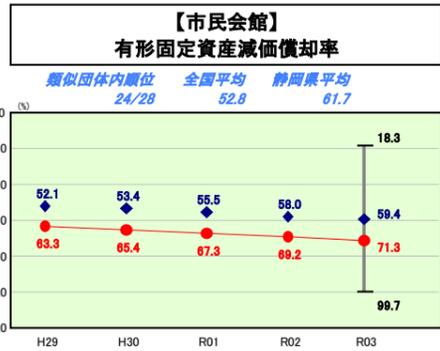
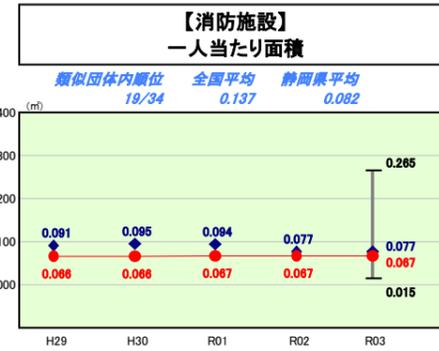
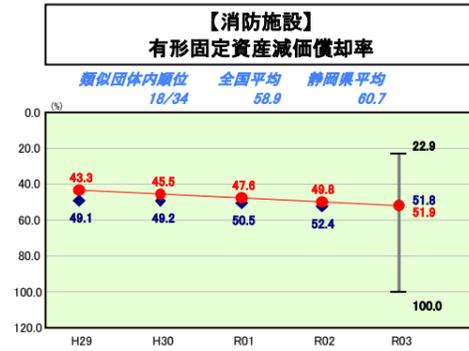
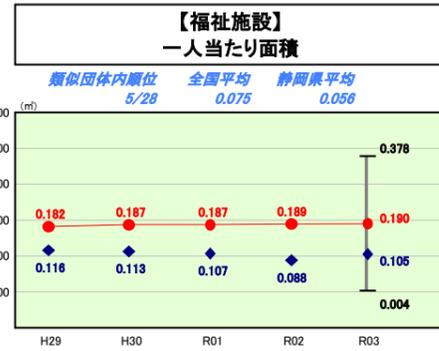
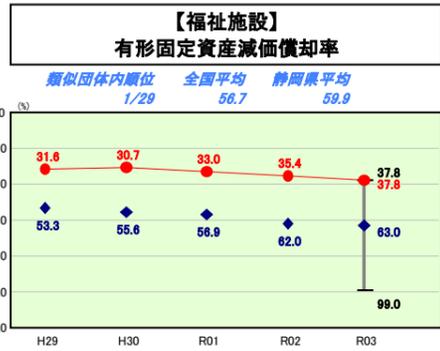
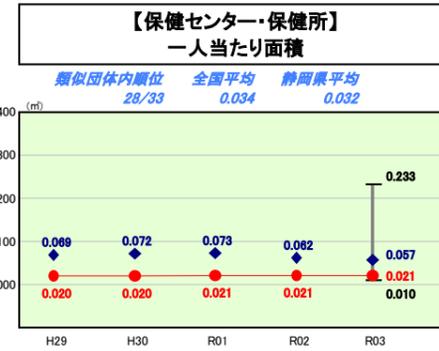
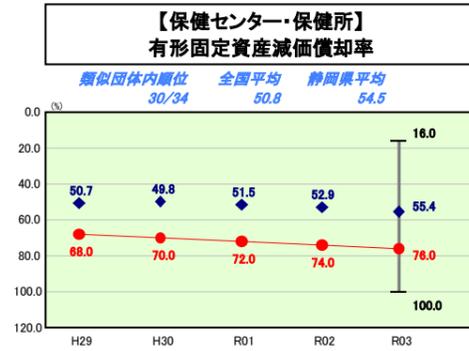
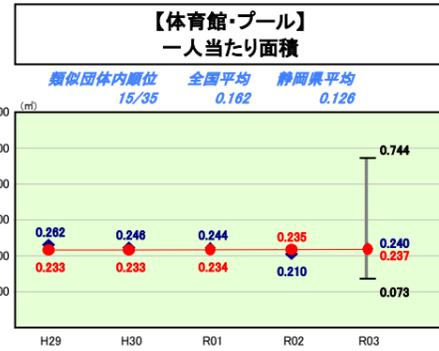
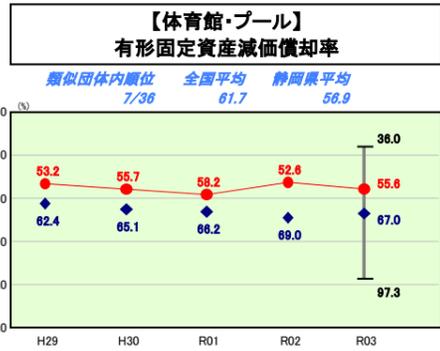
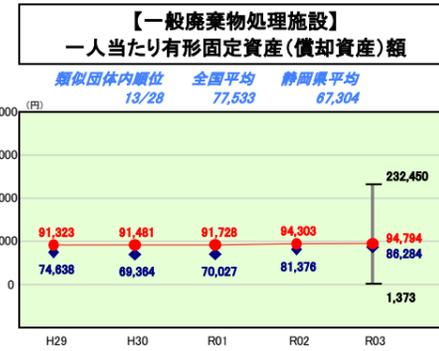
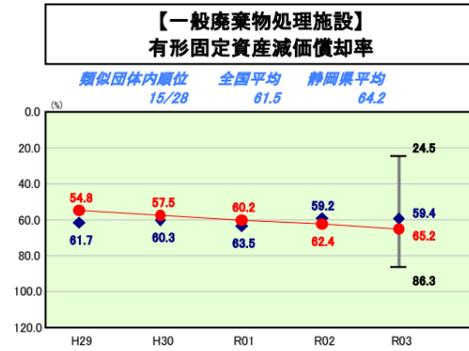
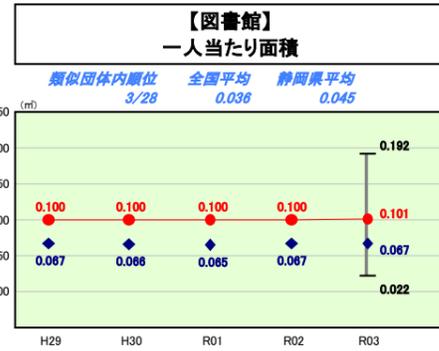
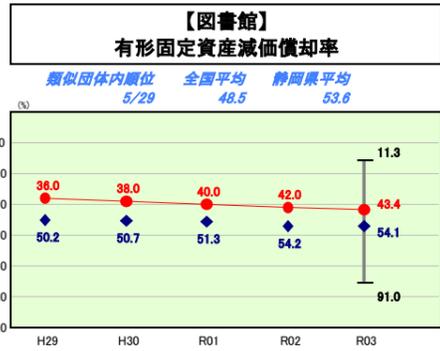
令和3年度

静岡県吉田町

人口	29,230	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,407	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.73	km ²	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	13,437,737	千円	将来負担比率	43.3	%
歳出総額	12,239,239	千円	市町村類型	H29 V-1 H30 V-1 R01 V-1	
実質収支	1,194,901	千円	(年度毎)	R02 V-1 R03 V-1	
標準財政規模	7,265,005	千円			
地方債現在高	10,700,530	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 体育館以外の上記施設において、大規模な改修等もなく、前年度と比較し有形固定資産減価償却率は上昇している。この内、保健センター・保健所及び市民会館においては、有形固定資産減価償却率の類似団体内順位が低い、これは保健センター・保健所は昭和59年4月、市民会館(学習ホール)は昭和60年7月完成の有形固定資産であり、経年による減価償却累計額が高いためと推察される。
 また、図書館における一人当たり面積の数値は、全国平均、静岡県平均及び類似団体値より高いが、当町の図書館は延床面積2,955㎡で静岡県内の町立図書館内では一番広い一人当たり面積の数値が高いと推察される。
 福祉施設の有形固定資産減価償却率の類似団体内順位が高いが、平成22年10月完成の吉田町総合障害者自立支援施設が比較的新しいためと推察される。
 体育館・プールは、令和2年度に体育館の空調設備の新規設置により有形固定資産額が上昇し、有形固定資産減価償却率が低下し、その結果、有形固定資産減価償却率の類似団体内順位も高くなったと推察される。